

## 甲府市長に要望書を提出

### 中小企業支援は市民の暮らしと生活を守ること

5月29日、甲府市役所市長室において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者からの要望書を樋口雄一市長に手渡しました。当日は同友会側から、北原代表理事、齊藤甲府支部長、甲府市議会議員で甲府支部会員の小澤浩らが出席しました。

甲府市からは、樋口市長に加え、志村一彦産業部長、有賀研一税務統括監らが同席しました。

冒頭、北原代表理事は要望書を手渡し、業種に関わらず中小企業はマイナス影響が広範囲に渡っていること、長期的に行政の支援が必要であることを強調し、具体的な要望を伝えました。

齊藤甲府支部長は、休業を余儀なくされている会員企

業の実態や、自粛ムードが長引くと経営を維持できない現状などを率直に伝えました。

樋口市長は「中小企業が地域経済の土台であり、市独自でできる施策を具体化している。国も第二次補正予算が通る見込みとなり、山梨県とも連携しながら支援が広がるように努力したい。この支援はずっと取り組む。一番効果的な支援は何かを考えていきたい」と応じました。

また甲府市議会の金丸三郎議長にも同要望書を提出しました。

今後はさらに長期的な視点に立った山梨県に対する感染症に係わる要望の提出を予定しています。



樋口市長に要望書を手渡し北原代表理事 写真左は齊藤甲府支部長



甲府市議会 金丸議長にも要望書をお渡し

### 【甲府市への要望項目 抜粋】

- (1)自動車税、固定資産税、社会保険料などは猶予ではなく「免除」を思い切って決断していただきたい。終息までの長期化に備え、消費税は減税すべきである。
- (2)即刻、助成金、給付金、補助金などの手続きを大胆に簡素化し、IT化していただきたい。
- (3)持続化給付金は、個別事業者のあらゆる状況を鑑みて柔軟に申請を受け付け、即、給付する体制をとっていただきたい。また、相談会場を早急に設置し、WEB申請できない状況にある事業者の申請の支援体制を全力で整えていただきたい。持続化給付金を一番必要としている小規模事業者が受給できないという事態は一件もあってはならない。
- (4)休業を余儀なくされている(いた)事業者への何らかの補償を検討いただきたい。
- (5)地代家賃の支払いが困難な事業者への早急な支援策を講じていただきたい。
- (6)事業者に寄り添い、柔軟に対応する民間金融機関を行政としても支援し、その姿勢を大いに評価していただきたい。
- (7)学校給食の中止、夏休みの短縮、総合体育大会などの中止による影響を受ける企業への支援をしていただきたい。
- (8)今、大きな影響がなくとも今後建設業やものづくり企業などへの多大な影響が予測されている。中長期での支援体制をとっていただきたい。
- (9)甲府市は、地元中小企業、自営業者を全力で応援する姿勢を示していただきたい。あらゆる政策手段を総動員し、地元資本の中小企業、自営業者の営業、販売、販路拡大を応援していただきたい。すでに事業者は知恵を絞って感染症対策を行い、3密を避けた営業の工夫をしている。例えば、テレビコマーシャルを活用し、「営業していることは悪ではなく、3密を避けた形での営業再開や販売促進(チラシ配布)、イベント、飲食店などを甲府市は積極的に応援している、どんどん経済を回して元気にしていこう!!」という甲府市のコマーシャルを放映し、正しく市民の消費を喚起していただきたい。さらに3密を避けていることを証明する「非3密・甲府市認定マーク」などを事業者に付与・配布することも有用である。
- (10)甲府市では現実不可能な支援策については県や国に対して積極的に要望していただきたい。

全国の会員の声を基に、中同協では国に対して第3次に渡り要望書を提出しています。下記、URLにてご参照ください。

<https://www.doyu.jp/>